



平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオバ

コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員企画本部長 (氏名) 西垣 淳

TEL 03-3460-0111

四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	1,240	156.4	△312	—	△297	—	△241	—
28年5月期第1四半期	483	△23.0	△527	—	△512	—	△380	—

(注) 包括利益 29年5月期第1四半期 △273百万円 (—%) 28年5月期第1四半期 △448百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第1四半期	△13.48	—
28年5月期第1四半期	△21.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第1四半期	12,635	5,562	43.3
28年5月期	12,702	6,050	46.9

(参考) 自己資本 29年5月期第1四半期 5,467百万円 28年5月期 5,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年5月期	—	—	—	—	—
29年5月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,631	△0.3	△264	—	△234	—	△165	—	△9.23
通期	15,500	0.1	935	2.1	990	0.6	700	△6.2	39.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年5月期1Q	18,739,041 株	28年5月期	18,739,041 株
29年5月期1Q	854,895 株	28年5月期	854,895 株
29年5月期1Q	17,884,146 株	28年5月期1Q	18,084,163 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年6月～平成28年8月)における当社グループの経営成績は、官庁受注及び民間受注がともに順調に推移したことにより、受注高は4,829百万円(前年同期は4,646百万円)となりました。

売上高につきましては1,240百万円(前年同期は483百万円)となり、営業損益は312百万円の損失(前年同期は527百万円の損失)、経常損益は297百万円の損失(前年同期は512百万円の損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては241百万円の損失(前年同期は380百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は12,635百万円であり、前連結会計年度末に比較して67百万円の減少となりました。その主な要因は固定資産の176百万円の減少であり、投資有価証券103百万円の減少等であります。

負債合計は7,073百万円であり、前連結会計年度末に比較して420百万円の増加となりました。その主な要因は短期借入金930百万円の増加であります。

純資産合計は5,562百万円であり、前連結会計年度末に比較して488百万円の減少となりました。その主な要因は親会社株主に帰属する四半期純損失241百万円及び82期期末配当金支払214百万円の計上による利益剰余金455百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、引き続き、官庁・民間顧客共に好調な受注環境を予想しており、その中で当社は「まちづくりのソリューション企業」として東日本大震災復興関連業務の完遂に貢献していくとともに、都市再生・地方再生業務、公有地アセットマネジメント業務、東京オリンピック・パラリンピック関連業務、まちづくり事業推進サポート業務などを重点分野と位置づけ、積極的な営業活動を展開するとともに、まちづくりの業務代行、土木管財業務、個人向け不動産資産の活用事業、PM/CM、海外事業、システム開発などの高付加価値提案型サービスの展開による新たな領域開拓にも努めてまいります。このような環境のもと、平成28年7月14日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

また、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,055	1,404,820
受取手形及び売掛金	3,909,364	1,803,479
未成業務支出金	1,385,279	2,693,123
販売用不動産	228,372	228,372
事業ソリューション業務支出金	1,937,742	1,941,842
繰延税金資産	112,994	124,965
その他	85,983	331,441
貸倒引当金	△25,494	△12,142
流動資産合計	8,405,298	8,515,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,523,347	2,477,230
減価償却累計額	△1,627,306	△1,632,199
建物及び構築物(純額)	896,040	845,031
機械装置及び運搬具	809,158	784,393
減価償却累計額	△362,095	△344,736
機械装置及び運搬具(純額)	447,062	439,657
土地	1,350,641	1,350,641
その他	671,732	659,875
減価償却累計額	△556,748	△555,796
その他(純額)	114,983	104,078
有形固定資産合計	2,808,728	2,739,408
無形固定資産		
ソフトウェア	41,260	41,866
その他	900	900
無形固定資産合計	42,160	42,766
投資その他の資産		
投資有価証券	1,091,915	988,025
繰延税金資産	134,939	150,258
その他	221,063	200,837
貸倒引当金	△6,756	△6,005
投資その他の資産合計	1,441,161	1,333,117
固定資産合計	4,292,050	4,115,291
繰延資産		
社債発行費	5,571	4,244
繰延資産合計	5,571	4,244
資産合計	12,702,920	12,635,439

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	924,860	422,661
短期借入金	1,720,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	499,627	406,353
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
未払法人税等	171,781	9,839
未成業務受入金	1,229,035	1,774,418
賞与引当金	251,781	11,305
受注損失引当金	1,100	1,100
株主優待引当金	23,433	—
その他	588,069	646,896
流動負債合計	5,559,690	6,072,574
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	488,408	399,398
繰延税金負債	3,399	3,267
退職給付に係る負債	471,150	473,197
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	41,170	38,021
その他	15,767	14,036
固定負債合計	1,092,804	1,000,829
負債合計	6,652,494	7,073,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,114,234	1,114,234
利益剰余金	2,927,721	2,472,045
自己株式	△179,860	△179,860
株主資本合計	5,993,828	5,538,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,798	135,422
為替換算調整勘定	7,657	5,416
退職給付に係る調整累計額	△214,405	△211,502
その他の包括利益累計額合計	△37,950	△70,664
新株予約権	94,547	94,547
純資産合計	6,050,425	5,562,035
負債純資産合計	12,702,920	12,635,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	483,663	1,240,248
売上原価	377,382	932,909
売上総利益	106,280	307,338
販売費及び一般管理費	634,027	620,006
営業損失(△)	△527,746	△312,668
営業外収益		
受取利息	304	191
受取配当金	1,740	1,901
受取保険金及び配当金	145	1,333
有価証券売却益	1,646	1,060
受取品貸料	12,657	2,361
補助金収入	2,477	6,276
その他	7,183	11,330
営業外収益合計	26,153	24,455
営業外費用		
支払利息	8,977	5,409
その他	2,301	4,189
営業外費用合計	11,278	9,598
経常損失(△)	△512,872	△297,811
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産売却損	—	31,972
固定資産除却損	—	750
投資有価証券評価損	7,315	24,904
特別損失合計	7,315	57,627
税金等調整前四半期純損失(△)	△520,185	△355,439
法人税等	△139,864	△114,373
四半期純損失(△)	△380,320	△241,066
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△380,320	△241,066

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純損失(△)	△380,320	△241,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,912	△33,375
為替換算調整勘定	141	△2,241
退職給付に係る調整額	△5,937	2,902
その他の包括利益合計	△67,708	△32,714
四半期包括利益	△448,029	△273,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△448,029	△273,780
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

新株予約権の付与

当社は、平成28年8月25日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして発行することを決議した新株予約権を以下のとおり付与いたしました。

- | | |
|---|--|
| (1) 新株予約権の割当日 | 平成28年9月12日 |
| (2) 新株予約権の数 | 74個 |
| (3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 | 当社普通株式 74,000株 |
| (4) 新株予約権の払込金額 | 1株当たり332円 |
| (5) 新株予約権行使時の払込金額 | 1株当たり1円 |
| (6) 新株予約権の割当対象者 | 当社取締役6名 |
| (7) 新株予約権を行使することができる期間 | 平成28年9月12日から平成58年9月11日まで |
| (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 | ①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。 |
| (9) 新株予約権の行使の条件 | ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。
②新株予約権者は、株式会社オオバの取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。
③その他の行使の条件は、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| (10) 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 |

4. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	605,199	19.8	105.6
環境業務	232,492	7.6	77.4
まちづくり業務	1,167,511	38.2	74.6
設計業務	586,103	19.2	143.5
事業ソリューション業務等	463,762	15.2	138.0
合計	3,055,067	100.0	95.9

(注) 1. 価格の基準は販売価格であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	918,890	19.0	110.5
環境業務	178,712	3.7	67.8
まちづくり業務	2,462,990	51.0	100.2
設計業務	1,148,378	23.8	119.1
事業ソリューション業務等	120,861	2.5	92.4
合計	4,829,831	100.0	103.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	完成高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	207,443	16.7	122.8
環境業務	181,431	14.6	369.5
まちづくり業務	260,180	21.0	165.0
設計業務	200,716	16.2	213.3
事業ソリューション業務等	390,478	31.5	—
合計	1,240,248	100.0	256.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(4) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	手持受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	2,094,725	16.1	91.1
環境業務	987,605	7.6	82.8
まちづくり業務	6,666,072	51.3	107.1
設計業務	2,276,731	17.5	117.2
事業ソリューション業務等	979,412	7.5	62.8
合計	13,004,545	100.0	98.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。